

移動等円滑化取組報告書（鉄道車両）

（平成31年度）

住 所 横浜市中区本町6丁目50番地の10

事業者名 横浜市交通局

代表者名 横浜市交通事業管理者 三村 庄一

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 鉄道車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる鉄道車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
3000形 10000形	当局車両は、すべて移動等円滑化基準に適合している。	-

② 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
研修及び啓発の実施	・駅係員は講義や実技などのバリアフリーに関する研修を受講する。	バリアフリーに関する研修を計画通り実施した。

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
ブルーライン車内表示器の更新	・他社線の運行情報などをお客様に迅速かつ正確に提供するため、車内案内表示器を2画面の液晶式に更新を進める。	計画通り実施した。
ブルーライン車外表示器の更新	・お客様がより視認しやすくなるように、車外表示器を現行の3色LED表示器からフルカラーLED表示器に更新を進める。	
グリーンライン車外表示器の更新	・お客様がより視認しやすくなるように、開業時に導入した一次車について車外表示器を現行の3色LED表示器からフルカラーLED表示器に更新を進める。	

④ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
研修の実施	駅係員は講義や実技などのバリアフリーに関する研修を受講する。	バリアフリーに関する研修を計画通り実施した。

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

--

(3) その他

令和3～5年度にかけて完成するブルーライン用新型車両も基準に適合しております。

II 鉄道車両の移動等円滑化の達成状況

(令和2年3月31日現在)

鉄道の種類	事業の用に供している編成数	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数	車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成数	便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数	案内設備のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
普通鉄道(その他) <1・3号線ブルーライン>	36編成 (216両)	36編成 (216両)	36編成	0編成	0編成	36編成	0編成
普通鉄道(その他) <4号線グリーンライン>	17編成 (68両)	17編成 (68両)	17編成	0編成	0編成	17編成	0編成
(合計)	53編成 (284両)	53編成 (284両)	53編成	0編成	0編成	53編成	0編成

III 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	○
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第3号様式)

注1. 鉄道の種類の欄には、新幹線鉄道、普通鉄道（特急等車両）、普通鉄道（その他）、懸垂式鉄道、跨座式鉄道、案内軌条式鉄道、無軌条電車、鋼索鉄道又は浮上式鉄道の別を記入すること。

2. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している編成の数を記入すること。

3. 車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数の欄、便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数の欄及び案内設備のある編成数の欄には、それぞれ公共交通移動等円滑化基準省令第32条第1項、第3項及び第5項の基準に適合している編成の数を記入すること。

4. 車両間転落防止設備のある編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第33条第1項の基準に適合している編成の数を記入すること。

5. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。

6. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。

7. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。